

別表第4 別に定める事項

関係条項	耐震改修工事費補助
<p>(交付申請)</p> <p>第4条</p>	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 様式第耐震1-2号(耐震改修工事住宅概要書)</li> <li>2. 様式第耐震2-1号(補助金算定・精算書)</li> <li>3. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)住宅の建築時の建築確認通知書または検査済証</li> <li>(2)住宅の登記簿謄本</li> <li>(3)住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年が記載されたもの)</li> <li>(4)その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類</li> </ol> </li> <li>4. 様式第耐震3-1号(耐震診断報告書)</li> <li>5. 課税証明書(所得証明書)の写し(発行可能な最新のもの)</li> <li>6. 住宅耐震改修に係る図書             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)付近見取り図</li> <li>(2)配置図</li> <li>(3)平面図及び立面図(耐震改修前後)</li> <li>(4)その他耐震改修工事内容が確認できる図書</li> </ol> </li> <li>7. 改修工事に係る建築確認済証の写し(改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ)</li> <li>8. 改修工事を実施する事業者の要件が確認できる書類</li> <li>9. 様式第耐震5-1号(耐震改修工事実績公表同意書)(マンションの場合を除く)</li> <li>10. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合)</li> <li>11. 区分所有の共同住宅の場合は次に掲げる書類             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類</li> <li>(2)戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類</li> <li>(3)管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類</li> <li>(4)店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類</li> </ol> </li> <li>12. 別表第3の「その他の事項5.」がわかる同意書等</li> </ol> <p>※ 区分所有の共同住宅の申請においては管理組合の理事長等が同組合の総会の議決書等を添えて、代表して申請することができる。</p> <p>※ 交付申請書を耐震改修計画策定費補助の実績報告と同時に提出する場合、上記3、4、6及び11の書類は当該実績報告書をもって代えることができる。</p>

	13. 確認書
(変更交付申請) 第8条第1項	(添付書類) 第4条関係の各添付書類に準じる。
(遂行状況報告) 第9条第1項	(報告事項等) 1. 事業の遂行状況 2. 今後の見通し(完了予定年月日)および所見
(実績報告) 第10条	(添付書類) 1. 様式第耐震2-1号(補助金算定・精算書) 2. 交付決定通知書の写し 3. 様式第耐震4号(耐震改修工事実施確認書) 4. 耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し 5. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し 6. 様式第耐震5-2号(耐震改修工事実績公表内容報告書)(マンションの場合を除く) 7. 委任状(代理人が申請手続きを行う場合) ※ 区分所有の共同住宅の報告においては管理組合の理事長等が代表して報告することができる。